

四半期報告書

(第119期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 7 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市中央区今橋三丁目3番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期連結 累計期間	第119期 第3四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	80,199	101,582	113,952
経常利益 (百万円)	7,569	11,455	12,541
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,423	8,920	8,814
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,817	10,096	8,471
純資産額 (百万円)	47,325	60,714	51,979
総資産額 (百万円)	128,144	139,545	129,700
1株当たり四半期純利益金額 (円)	399.38	656.97	649.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.93	43.51	40.08

回次	第118期 第3四半期連結 会計期間	第119期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	257.29	307.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益となりました。

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	増減(増減率%)
売上高	80,199	101,582	21,382 (27)
営業利益	7,967	11,503	3,536 (44)
経常利益	7,569	11,455	3,886 (51)
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,423	8,920	3,497 (64)

《経営環境》

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場については、亜鉛・鉛はおおむね上昇基調、銀は横ばいで推移しました。当社の主力製品である亜鉛につきましては、期初は地政学的リスクの高まり等で下落基調が続きました。しかし6月中旬以降は大手鉱山会社の減産継続に加え、中国での環境規制強化等により需給バランスのタイト感が強まり上昇が続きました。10月にはLME(ロンドン金属取引所)相場が3,300ドルを超え、その後は調整局面もあったものの、12月末には3,300ドル台に戻しました。鉛についても同様の動きとなり、10月以降は概ね2,500ドル前後で推移しました。銀については期初18ドル台/トロイオンスでスタートし、その後は米ドル相場や金利動向などの影響を受けつつも概ね17ドル前後で推移しました。期中平均では、亜鉛・鉛とも前年同期比では大幅に上昇、銀は下落となりましたが、製錬・資源セグメントにおいては総じて大きくプラスに働きました。

一方為替相場は、円/米ドル相場の当第3四半期連結累計期間は期中平均で111.70円/米ドルと、前年同期(106.63円/米ドル)比で円安となりました(円安は収支にプラスの影響)。豪州に鉱山会社(CBH Resources Ltd.(以下、「CBH社」という。))を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、当第3四半期累計期間(CBH社の第3四半期累計期間は2017年1月-9月)は期中平均で0.766米ドル/豪ドルと、前年同期(0.741米ドル/豪ドル)比では豪ドル高となりました(豪ドル高は収支にマイナスの影響)。

《売上高》

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、金属相場高に加え、CBH社のエンデバー鉱山の減産解除による増産の影響が大きく、前年同期比増収となりました。

《利益》

損益面では、金属相場の上昇はあったものの、買鉱条件の悪化等で製錬事業は前年同期比減益となりました。しかしながら、資源事業が前年同期比大幅増益となったこともあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、前年同期比で大幅増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製錬事業部門

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	増減 (増減率%)	
売上高	61,848	72,831	10,982	(18)
営業利益	5,408	4,190	△1,218	(△23)

《亜鉛》

LME相場は、期初2,746ドル/トンでスタートし一時2,400ドル台/トンまで下落したものの、6月中旬以降上昇に転じ、期中平均は2,932ドルとなり、前年同期(2,229ドル)を703ドル上回る結果となりました。さらに、国内価格も期中平均376千円/トンと前年同期(286千円)を90千円上回りました。これに加えて増販の効果もあり、売上高は前年同期比で36%の増収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,287ドル/トンでスタートし一時2,000ドル台/トンまで下落したものの、6月中旬以降上昇に転じ、期中平均は2,331ドルと前年同期(1,914ドル)を417ドル上回りました。国内価格も期中平均320千円/トンと前年同期(261千円)を59千円上回りました。前年同期比若干の減販となったものの、相場高の影響が大きく売上高は前年同期比で17%の増収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初18.2ドル/トロイオンスでスタートしたものの、その後は17ドル前後で推移し、期中平均は16.9ドルと前年同期(17.9ドル)を下回りました。国内価格も期中平均62,242円/キログラムと前年同期(62,338円)を若干下回りました。これに加えて原料鉱石のタイト化から減産を余儀なくされ、売上高は前年同期比13%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場高もあり売上高は前年同期比増収となりました。しかしながら、買鉱条件の悪化や銀の減産等の影響もあり、営業利益は前年同期比減益となりました。

なお、金属相場(月平均)及び為替相場(月平均)の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
27年12月	1,522	234,800	1,701	262,900	14.1	56,780	121.85	0.7249
28年3月	1,805	255,500	1,808	266,300	15.4	57,250	113.03	0.7479
6月	2,023	262,400	1,714	240,200	17.2	59,531	105.48	0.7388
9月	2,293	282,900	1,942	252,000	19.3	64,636	101.98	0.7588
12月	2,672	358,800	2,231	321,300	16.4	62,798	115.98	0.7348
29年3月	2,782	361,500	2,277	315,100	17.6	65,440	113.04	0.7619
6月	2,572	332,600	2,131	292,200	16.9	61,910	110.92	0.7550
9月	3,120	394,300	2,377	320,700	17.4	63,610	110.74	0.7968
12月	3,192	408,900	2,509	341,600	16.2	59,970	113.02	0.7640

②資源事業部門

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	増減 (増減率%)	
売上高	5,979	15,695	9,716	(162)
営業利益	790	5,310	4,520	(572)

C B H社を擁する当事業部門は、金属相場高に加え、C B H社のエンデバー鉱山の減産解除による増産の影響が大きく、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	増減 (増減率%)
売上高	4,420	4,694	274 (6)
営業利益	480	456	△24 (△5)

《電子部品》

産業機器向けの販売増はあったものの、車載電装向け・OA機器向けの販売減もあり、売上高は前年同期比若干の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンで車載用特殊鋼向けが落ち込んだものの航空機用特殊鋼向けは好調でした。また、アトミロンも好調であったこともあり、売上高は前年同期比8%の増収となりました。

《プレーティング》

車載電装品やIT・デジタル機器などの接点・接続端子に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、デジタルカメラ用・産業機器用の金メッキ、車載用の銀メッキ・錫メッキ（複合メッキ）の販売が好調で、売上高は前年同期比13%の増収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウェイト部門は自動車ライン向けが好調に推移し、粉末冶金部門も主に自動車関連部品向けが好調であったこともあり、売上高は前年同期比14%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で増収となったものの、一部事業での原価高などの影響もあり、若干の減益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	増減 (増減率%)
売上高	3,307	3,964	657 (20)
営業利益	937	1,438	501 (53)

使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業については若干の減収となったものの、主力製品の酸化亜鉛で亜鉛の国内価格高の影響が大きく増収となりました。以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	増減 (増減率%)
売上高	4,643	4,395	△248 (△5)
営業利益	519	530	11 (2)

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

医療向けX線遮蔽材鉛板の需要回復と値上げの浸透、さらに制振遮音材がハウスメーカーやマンション向けで好調に推移したこともあり、売上高は前年同期比12%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

プラントエンジニアリング事業は増収となったものの、土木事業が減収となったこともあり、前年同期比10%の減収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前年同期比14%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で減収増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、132百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

(注) 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は237,600,000株減少し、26,400,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） (平成29年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,585,521	13,585,521	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、100株で あります。
計	13,585,521	13,585,521	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は122,269,696株減少し、13,585,521株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成29年10月1日 (注)	△122,269,696	13,585,521	—	14,630	—	6,950

(注) 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 63,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,515,000	135,515	—
単元未満株式	普通株式 277,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,515	—

（注） 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は122,269,696株減少し、13,585,521株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	63,000	—	63,000	0.05
計	—	63,000	—	63,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,368	10,198
受取手形及び売掛金	16,805	※2 20,677
電子記録債権	3,665	3,185
たな卸資産	38,072	39,739
その他	2,596	7,128
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	71,491	80,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,097	7,905
機械装置及び運搬具（純額）	15,451	14,683
土地	17,017	17,085
その他（純額）	1,032	1,024
有形固定資産合計	41,598	40,699
無形固定資産		
鉱業権	11,051	12,252
その他	36	48
無形固定資産合計	11,088	12,300
投資その他の資産		
投資有価証券	3,617	3,788
退職給付に係る資産	—	87
その他	2,584	2,411
貸倒引当金	△678	△649
投資その他の資産合計	5,522	5,637
固定資産合計	58,209	58,636
資産合計	129,700	139,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,709	※2 7,972
短期借入金	14,592	12,323
1年内返済予定の長期借入金	5,377	3,778
コマーシャル・ペーパー	3,000	8,000
未払法人税等	2,751	1,805
引当金	313	353
その他	5,496	※2 5,296
流動負債合計	38,240	39,529
固定負債		
長期借入金	30,853	30,028
引当金	533	567
退職給付に係る負債	201	149
資産除去債務	2,437	2,745
再評価に係る繰延税金負債	4,348	4,346
その他	1,106	1,463
固定負債合計	39,480	39,301
負債合計	77,721	78,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	16,189	23,756
自己株式	△26	△29
株主資本合計	40,671	48,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	938	1,057
繰延ヘッジ損益	△247	△12
土地再評価差額金	9,003	9,000
為替換算調整勘定	1,576	2,404
退職給付に係る調整累計額	38	30
その他の包括利益累計額合計	11,308	12,480
純資産合計	51,979	60,714
負債純資産合計	129,700	139,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	80,199	101,582
売上原価	65,997	83,500
売上総利益	14,202	18,082
販売費及び一般管理費	6,234	6,578
営業利益	7,967	11,503
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	67	156
為替差益	—	12
その他	230	211
営業外収益合計	301	383
営業外費用		
支払利息	397	352
為替差損	247	—
その他	56	78
営業外費用合計	700	431
経常利益	7,569	11,455
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産除却損	96	185
その他	—	5
特別損失合計	96	190
税金等調整前四半期純利益	7,476	11,275
法人税、住民税及び事業税	1,729	1,700
法人税等調整額	323	654
法人税等合計	2,052	2,354
四半期純利益	5,423	8,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,423	8,920

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	5,423	8,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	119
繰延ヘッジ損益	△8	235
為替換算調整勘定	△1,876	828
退職給付に係る調整額	△1	△7
その他の包括利益合計	△1,605	1,175
四半期包括利益	3,817	10,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,817	10,096
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	529百万円	562百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一百万円	16百万円
支払手形	— "	182 "
設備関係支払手形（流動負債—その他）	— "	99 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	3,963百万円	4,293百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,357	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,848	5,979	4,420	3,307	75,555	4,643	80,199	—	80,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	3,091	0	—	3,470	2,483	5,953	△5,953	—
計	62,226	9,071	4,420	3,307	79,026	7,126	86,152	△5,953	80,199
セグメント利益	5,408	790	480	937	7,616	519	8,135	△168	7,967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△168百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△215百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,831	15,695	4,694	3,964	97,186	4,395	101,582	—	101,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	3,837	0	—	4,287	3,627	7,914	△7,914	—
計	73,280	19,533	4,695	3,964	101,474	8,022	109,496	△7,914	101,582
セグメント利益	4,190	5,310	456	1,438	11,395	530	11,925	△421	11,503

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△421百万円には、セグメント間取引消去△136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△285百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	399円38銭	656円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,423	8,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,423	8,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,579	13,579

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 山岸 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪府中央区今橋三丁目3番13号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 丸崎公康及び最高財務責任者 山岸正明は、当社の第119期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。